

市民の声を 行政に問う

一般質問 10人が登壇

議会会議録はここで見れます

◎校区・地区公民館

◎市立図書館

◎ホームページ（南九州市）

市長（株）アグリランドえいは、平成8年2月に設

また、公社の経営基盤、経営状況、経営改善策について専門的機関において経営診断を行なった上で、民間を含めた「あり方検討委員会」を立ち上げ、方向性が決まった段階で一般公募により指定管理者を選定する考えはないか。

伊瀬知 正人 議員
アグリランドえいは、（株）アグリランドえいが指定管理を受けて管理運営しているが、公社のこれまでの収支状況はどのようなになっているか。



伊瀬知 正人 議員

アグリランド

管理運営の状況は

市長／資本金に対して債務超過
となっている

立され指定管理者として業務を行なっているが、平成26年度第20期までの収支状況は資本金1億円に対して、1億33万6千円の債務超過となっている

アグリランドえいの施設利用の活性化を図る必要性から、民間の専門的知識を有する組織を設置し、今後どうすべきかを十分協議し、29年4月1日からの管理運営については、一般公募による選定を検討する。



アグリランドえい

次期市長選

出馬の考えは

市長／体力・気力限界のため引退する



東 兼喜 議員

東 3月定例会で3期目の立候補に当たって「これから周りの方々の意見を聞きながら決定する」とのことであつたが、現在の考えは。

市長 体力の限界・気力の衰えは避けて通れないため今回限りで引退す

総合計画 の前期基本計画291施策の達成度		
十分な成果	144件	49.49%
ある程度	130件	44.67%
成果不十分	17件	5.84%

25年度末目標指数	85件	
8割以上	66件	77.65%
5～8割程度	10件	11.76%
5割以下	9件	10.59%

東 市民の大半は、霜出市長にもう1期市政を託しがんばってくれることを期待しているが。

市長 市民や職員に恵まれ感謝しているが、これ以上続けるのは市民の方々に迷惑をかける。

市政施策の達成度を示せ
市長／概ね達成できた

東 本市の基本理念実現のための達成度は。

市長 総合計画は平成21年度から平成29年度期間で、前期・後期の施策を総合計画策定委員会で評価分析した結果、着実に第一次総合計画に沿って進んでおり概ね達成できた。

統廃合

小規模小中学校存続のための取り組みは

市長／さまざまな要因を分析し、慎重に対応



浜田 茂久 議員

浜田 地域毎の小中学校は国づくり・人づくりを担うものであり、郷土の歴史・文化の保存、継承、創出、育成を行なう上で存続が必要であるが見解を問う。

市長 教育は経済社会・国づくりの基盤をなし、セーフティネットの役割を持つ。子どもたちの健全やかな成長を第一とし、保護者・地域住民の要望に耳を傾け、誠実に対応する。

教育長 地域コミュニティの核とし特色ある学校づくりが実現できるよう支援に努める。

外国人看護師・介護福祉士を養成する准看護学校開設の考えは
市長／利活用の方向性が見出せれば貸付や譲渡も

浜田 看護師・介護福祉士の不足に対する海外からの人材育成や地域活性化にも機能する留学生を対象とした准看護学校の開設の考えはないか。

市長 学校跡地は現在、普通財産として管理しており、その利活用については公有財産活用検討委員会により利活用・処分等の方向性を決定するものとしている。公募による具体的な活用法が見いだされた場合は、普通財産貸付や譲渡または行政財産として活用が考えられる。



額娃准看護学校

農業振興

農地不足の解消を

市長／要望があれば積極的に支援したい



竹迫 毅 議員

とし、財政負担を軽減する考えはないか。
市長 財政負担は伴うが、当面は現状を維持したい。
竹迫 今までの委託先と委託方法は。

企画課長 有限会社総合商社丸信と随意契約により業務委託している。
竹迫 行政が20年以上競争もなく随意契約とは驚きである。独占企業ではないか。
今後は委託方法や時間短縮を含めた検討をするべきと思うがどうか。
市長 入札契約委員会では話が出たこともあったようだが、今後検討する。

竹迫 本市は農業立市であり、主に土地利用型農業のため農地が不足している。遊休農地活用や農地開発等により農地不足の解消に努める考えはないか。
市長 農地開発は地元申請が必要で、地元との連絡調整、農業委員会と連携を図り、優良農地の確保に努める。

JR西穎娃駅の業務委託について

市長／改善を検討する

竹迫 JR西穎娃駅の業務委託を曜日により、午前的のみ、午後のみの営業



遊休農地となった田んぼ

オシフィエンチム市との友好交流協定締結中止の後は

市長／多くの混乱を招いたが今後も平和情報を伝えていく

平和事業



蔵元 慎一 議員

蔵元 基本計画には、知覧特攻平和会館を核として、いのちや平和の尊さを語り継ぎながら平和の情報を発信し続け、世界の恒久平和へ寄与していくとある。今回の友好交流協定締結の中止は、今後の大きな教訓であったと思うが、その反省と今

後の「平和を語り継ぐ都市」宣言のまちとしてどのように施策を展開していく考えか。
市長 中止については、日本国中から多くの意見が届き、混乱を巻き起こしてしまった。特攻に関する記録は、歴史資料としての価値のみならず、反戦、平和への願いという普遍的価値を持つものとして、現代に生きる多



命の尊さを伝える知覧特攻平和会館

くの人々に影響を与えていると思われる。今後もこれらの情報を世界に伝えていく努力を続ける。あわせて、平和を語り継ぐ都市宣言のまちとして平和事業を推進していく。

その他の質問

○スマートフォンを利用した福祉・健康増進対策

子育て支援

子育て環境について

市長／児童の健全な育成と保護者の利便性向上に努める



亀甲 俊博 議員

亀甲 定住には子育てしやすい環境の整備が必要です。保育所における今後の対策について見解を求める。

市長 施策については認可保育所の利用申し込み時における公平で適正な利用調整を図り、児童の健全な育成と保護者の利便性向上に努めることが重要である。

亀甲 待機児童で我慢をしてくれということが公平で適正な利用と言うことか。

福祉事務所長 市の方でも出来るだけ入所枠を確保していきたい。



かつめ保育所

亀甲 県内には育休退園を改めて、退園させずに継続通園できる市町村が29ある。子育て支援・若者定住を図るのであれば、国の制度云々ではなく市の考え方だと思う。地方から国の制度を変えないといけない。

育休はあくまで産まれた子のためであり、母親

- その他の質問
- 地方創生
- 第3セクター
- 土地の登記
- ピロリ菌検査

への理解を示している市町村があるがどう考えるか。

福祉事務所長 27年度からは、枠を広げて入所出来るようにしている。

亀甲 南九州市のような小さいまちで、待機児童が出るのが腑に落ちない。子育てをしている人たちにいい支援策を考えて欲しい。

補助金の拡充の考えは

市長／提案型補助金制度や新たな助成制度を検討

商工観光



吉永 賢三 議員

吉永 地域イベント等開催補助金交付要綱の規定では、一部の団体しか活用できないと考える。規模の小さなイベント等でも活用できるよう拡充する考えはないか。また、各地域から交流人口を増やすためのイベント等を模索するが、経費負担が

重く、なかなか計画が進まないと思う。校区単位で活用できる補助金制度に取り組み考えは。

市長 この事業では、イベント事業費300万円以上のものに限定し、それ以下の小規模イベントは対象としていない。一定規模で効果の期待できるイベントに限定したいと考えている。

校区や団体などで実施する魅力的な地域おこしイベント等は、まちづくり事業補助金などの助成



補助金活用で作製のみこし

制度を活用してほしい。

吉永 各地域で取り組んでいる祭りや伝統行事も人口減で寄付金は減り、事業費確保も困難と考える。地域イベント等にも活用できる支援策は。

市長 地域で行なっている夏祭り等は今まで通りの形態で支援する。イベントについては、提案型補助金制度への移行や地域創生総合戦略の中でも新たな助成制度を検討している。

保 育 育休退園制度について

市長／平成28年度から廃止



内園 知恵子 議員

内園 「子育て家庭に対する支援や保育サービスの充実に努めます」と謳っているが、本市は育休退園制度をとっており、働く母親、園児、保育園にとっても大変厳しい制度である。

県内43市町村中29市町村では「育児休業はあくまで産まれた子のため」として継続通園可能としている。本市の制度は、少子化対策ではなく、少子化推進策である。本市も育休通園可能にする考えはないか。

市長 28年度から廃止する。



たのしい給食（ちらん中央保育園）

障害者控除対象者認定書
交付の広報は

市長／周知文書に同封

内園 所得控除一覧表では介護保険の要介護認定者は、障害者控除または特別障害者控除を受けられないとある。申請によ

り税金の軽減が図られることを周知させる考えは。

市長 この制度の広報については、今までも市広報誌やホームページで紹介している。これからも引き続き掲載するとともに、今後、要介護認定結果通知書を送付する際、制度の周知文書を同封するなど、新たな広報活動に努める。

その他の質問
○小規模住宅リフォーム

教育 NIE（教育に新聞を）

教育長／積極的な推進を図っていく



深町 幸子 議員

深町 平成27年6月議会において「平成23年9月に南日本新聞社と新聞活用協定を結んでいる」と答弁しているが、新聞活用協定の内容を示せ。

教育長 新聞をよく読む児童生徒は、教科に関する調査の正答率が高いと報告されている。これら



土曜授業のようす（清水小）

ことから、今後とも、新聞活用協定のメリットを最大限に生かしながら、NIEの積極的な推進を図っていききたいと考える。

土曜授業の

取り組みは

教育長／自校の教育課題を踏まえた教育活動を展開

深町 平成27年度から始まった土曜授業について各学校の取り組み状況を問う。

教育長 各学校においては、土曜授業を導入することにより、その地域ならではの特色を生かすとともに、自校の教育課題を踏まえた教育活動を展開しており、学校からは「学力の定着に向けた学習指導にじっくり取り組めるようになった」「これまで実施できなかった行事が実施できるようになった」などの声が聞かれている。

納 税

ふるさと納税の見直しで地域活性化を

市長／見直しの考えは現在はない



西 次雄 議員

て地域の活性化に役立っている。

本市の市民が他市町村にお礼を求めて納税をすると、本市の住民税は減

少することから、現在の農業の衰退や人口減少を食い止める最上の策と考えるが、お礼品の割合を増やしてふるさと納税の拡大に取り組み、本市産業の活性化と人口増に組み組む考えは。

市長 今後も広報紙、ホームページ、愛郷会等を活用してさらに本制度の周知を図る。

西 本年4月からふるさと納税制度の改正により、住民税の還付が2割ほどに拡大された。ふるさと納税は豪華特典で過熱し、税収減に悩む自治体では地域活性化の一助となっている。

本市もふるさと納税を見直し、積極的に活用する考えは。

市長 本年度お礼品の内容を見直したばかりで、見直しの考えは現在のところない。

西 本市のふるさと納税は8年で3300万円強で、平戸市では一年間で13億3700万円も集め



本市のお礼品「ふるさとの食卓」

議会を傍聴してみませんか

次の議会は**11月18日（水）**開会予定

※手続き簡単 本館2階で住所・氏名を書くだけ

12月定例会

市長・市議会議員選挙が12月6日告示、13日投票で行われるため12月定例会は11月となります。

11月18日（水）本会議（開会）

19日（木）本会議

20日（金）常任委員会

27日（金）本会議（閉会）



◆議会中継◆
インターネット配信または各支所ロビーでご覧いただけます。